

平成30年度  
決算状況の概要

豊浦町

## 目 次

I. 予算執行の概要	1	Ⅲ. 特別会計の概要	9
Ⅱ. 一般会計の概要	2	1 簡易水道事業特別会計	9
1 決算規模	3	2 公共下水道事業特別会計	10
2 決算収支	3	3 国民健康保険事業特別会計	11
3 歳入決算額の状況	3	4 後期高齢者保健事業特別会計	12
4 歳出決算額の状況	6	5 介護保険事業特別会計	13
5 財政構造の弾力性	7	6 総合保健福祉施設事業特別会計	14
6 繰越明許費及び事故繰越	8		
7 地方債現在高	8		
8 職員数	8		

# 豊浦町各会計予算の執行と概要

## I 平成30年度予算執行の概要

平成30年度は地方創生の実現に向け、平成27年10月に策定した「豊浦町総合戦略」の取組みを引き続き推進しました。また、今年度策定した「第6次豊浦町総合計画」をこれから10年間のまちづくりの新たな指針として基本構想を実現するための施策を展開することとしました。

本町においては、引き続き次世代のための必要な施策に積極的に投資する一方、財政状況においては国の動向を注視しつつ、国の取組みと基調を合わせて歳出全般の徹底見直しを進め、堅実な財政運営にも努めました。

### 【予算執行について】

一般会計歳入総額は、7,943,421千円で、前年度より2,241,674千円の増額となりました。

歳入執行の主な特徴として、町税が若干、減少したほか、地方交付税も普通交付税分が減少したことで前年度より93,500千円減額となり、収入の経常一般財源が前年度より123,448千円の減額となりました。投資的事業では大型事業の実施により、国庫支出金において1,502,923千円増額、諸収入において624,911千円増額、地方債においても255,175千円増額となりました。

平成26年4月より税率引き上げとなった消費税に係る地方消費税

交付金の引上げ分については社会保障施策に要する経費に充てるものとして、35,668千円を一般財源として子育て支援の充実を図るため児童福祉費へ充当いたしました。

一般会計歳出総額は、7,909,032千円で、前年度より2,261,447千円の増額となりました。

歳出執行については、義務的経費では人件費、扶助費及び公債費において前年度よりやや減少している状況にあります。投資的経費は、バイオガспラント事業や地域産業連携拠点施設事業、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業などの大型事業の実施により、前年度と比べて2,442,019千円の増額となっており、平成30年度の豊浦町一般会計決算における実質収支は32,288千円となりました。

町の財政的状況としては、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率については、78.9%（前年78.4%）で前年を0.5%上回りました。実質公債費比率については、12.1%（前年11.2%）で前年を0.9%上回りました。

今後も、町税や地方交付税など一般財源の大幅な伸びが期待できない中、公債費や社会保障関係経費が増加し、老朽化が進む公共施設等への対応が必要となるなど、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。このため、事務事業の見直し、自主財源の確保、基金の積立などの取組みを進め、計画的な財政運営に努めてまいります。

## Ⅱ 一般会計の概要

◎予算補正の状況 ( ) は、当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補 正 の 主 な 内 容
当 初 予 算	H30. 3. 16 議決	(6, 397, 000)	
補正予算第1号	H30. 6. 15 議決	26, 527 (6, 423, 527)	美和地区難視聴施設光ケーブル移設事業、噴火湾とようら観光協会運営補助金など
補正予算第2号	H30. 8. 24 議決	114 (6, 423, 641)	議会配信システム装置購入事業
補正予算第3号	H30. 9. 20 議決	39, 760 (6, 463, 401)	豊浦東雲線舗装補修事業など
専 決 第 1 号	H30. 9. 5 専決	1, 522 (6, 464, 923)	台風 21 号に伴う災害復旧費
専 決 第 2 号	H30. 9. 6 専決	2, 405 (6, 467, 328)	北海道胆振東部地震に伴う災害復旧費
補正予算第4号	H30. 10. 24 議決	19, 980 (6, 487, 308)	ボイラー更新工事に伴う総合保健福祉施設特別会計繰出金
専 決 第 3 号	H30. 9. 7 専決	1, 236 (6, 488, 544)	北海道胆振東部地震に伴う災害復旧費 (追加分)
補正予算第5号	H30. 11. 9 議決	800 (6, 489, 344)	北海道胆振東部地震被災地見舞金
補正予算第6号	H30. 11. 30 議決	2, 057 (6, 491, 401)	人事院勧告に伴う人件費
補正予算第7号	H30. 12. 13 議決	9, 313 (6, 500, 714)	住民基本台帳システム改修事業、eLTAX 電子申告システム改修事業など
補正予算第8号	H30. 12. 13 議決	426 (6, 501, 140)	倒木災害賠償金
補正予算第9号	H31. 1. 24 議決	6, 610 (6, 507, 750)	北海道知事及び北海道議会議員選挙執行に伴う経費、支障物件取壊工事など
補正予算第10号	H31. 2. 15 議決	11, 497 (6, 519, 247)	過年度国庫及び道費負担金返還に伴う国民健康保険事業特別会計繰出金など
補正予算第11号	H31. 3. 5 議決	20, 252 (6, 539, 499)	畜産担い手育成総合整備事業、除雪業務委託料など
専 決 第 4 号	H31. 3. 31 専決	△1, 500 (6, 537, 999)	起債限度額補正による財源更正
補正総額		140, 999	

## 1 決算規模

平成 30 年度の一般会計の決算額は次のとおりとなりました。

歳入 7,943,421 千円 (前年度 5,701,747 千円)

歳出 7,909,032 千円 (前年度 5,647,585 千円)

これを前年度と比べると、歳入は 2,241,674 千円、39.3%の増、歳出は 2,261,447 千円、40.0%の増となりました。

## 2 決算収支

平成 30 年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、34,389 千円となっており、これから繰越財源の 2,101 千円を控除した実質収支は、32,288 千円となりました。

### 決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額	7,943,421	5,701,747	2,241,674	39.3
歳出総額	7,909,032	5,647,585	2,261,447	40.0
形式収支	34,389	54,162	△19,773	△36.5
繰越財源	2,101	17,785	△15,684	△88.2
実質収支	32,288	36,377	△4,089	△11.2

## 3 歳入決算額の状況

平成 30 年度の歳入決算額の主な内訳として構成比順に、地方交付税 2,200,909 千円(構成比 27.7%)、国庫支出金 2,045,542 千円(構成比 25.8%)、町債 1,271,711 千円(構成比 16.0%)、諸収入 1,085,370 千円(構成比 13.7%)などとなりました。

町税、普通交付税、地方譲与税等を合算した経常的一般財源は 2,602,211 千円となっており、前年度と比べると 123,448 千円、4.5%減となりました。また、歳入総額に占める割合は 32.8%となりました。

### 【主な特徴点】

- ◎ 町 税 ～対前年度 11,254 千円(2.8%)の減となりました。
- ◎ 地方交付税～対前年度 93,500 千円(4.1%)の減となりました。
- ◎ 国庫支出金～対前年度 1,502,923 千円(277.0%)の増となりました。
- ◎ 繰入金 ～対前年度 2,991 千円(1.2%)の増となりました。
- ◎ 諸収入 ～対前年度 624,911 千円(135.7%)の増となりました。
- ◎ 町 債 ～対前年度 255,175 千円(25.1%)の増となりました。

### 【収納向上対策】

本町が有する債権(公債権及び私債権)の管理については、法令及び条例等に特別の定めがある場合を除き、債権管理条例・規則・マニュアルに基づき適正な管理に努めることとなっており、管理徹底のために、全庁的な組織である「収納対策本部」が中心となり、職員の収納技術向上や情報共有を図るべく、本部会議を 3 回(5 月・11 月・2 月)、担当者会議を毎月開催しました。

この他、年末収納対策強調月間として、12 月 10 日(月)から 15 日(土)までの 6 日間に担当各課が連携して、夜間・休日徴収及び納付相談窓口を開設し、期間中は、延べ 81 戸に臨戸訪問し、町税等 3,178 千円を徴収しました。

また、納付相談者で既に納付誓約をしている方については履行方策等の検討を、未折衝者については新たに納付誓約を実施し生活困窮者等については分納等の緩和措置を行いました。

更に、管外(札幌市、千歳市、恵庭市等)への訪問徴収を 5 月と 3 月に実施し、滞納のある方(延べ 22 戸)への折衝を行いました。

加えて、定期的な訪問徴収と、毎月末には夜間納付相談を実施し、未折衝者や分納が滞っている滞納者への納付催告に努めました。(延べ 123 戸に訪問、臨戸徴収額 1,037 千円)。

全会計の滞納繰越分に係る収入済額は、7,481 千円で前年度に対する収納率では 0.89%の減となりました。

滞納繰越分の前年度との比較

(単位：円、%)

	平成 30 年度			平成 29 年度			収納率比較
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般会計	62,507,636	4,357,144	6.97	61,854,961	4,437,350	7.17	△0.20
個人町民税	10,293,306	1,120,198	10.88	9,772,702	1,882,511	19.26	△8.38
法人町民税	606,000	0	0.00	456,000	0	0.00	0.00
固定資産税	8,780,506	1,109,146	12.63	7,863,525	540,729	6.88	5.75
軽自動車税	7,200	7,200	100.00	0	0	-	皆増
公営住宅使用料	15,469,620	1,706,100	11.03	16,824,130	2,000,110	11.89	△0.86
定住促進住宅使用料	80,000	80,000	100.00	0	0	-	皆増
公営住宅駐車場使用料	31,560	4,500	14.26	37,560	14,000	37.27	△23.01
住宅改良資金	26,901,044	0	0.00	26,901,044	0	0.00	0.00
学校給食費	338,400	330,000	97.52	0	0	-	皆増
簡易水道事業特別会計	800,950	323,540	40.39	868,210	383,090	44.12	△3.73
水道使用料	764,960	305,360	39.92	826,740	358,000	43.30	△3.38
メーター使用料	35,990	18,180	50.51	41,470	25,090	60.50	△9.99
公共下水道事業特別会計	488,550	240,820	49.29	501,320	254,110	50.69	△1.40
浄化槽使用料	202,470	54,360	26.85	226,780	73,310	32.33	△5.48
下水道使用料	282,800	183,180	64.77	256,680	162,940	63.48	1.29
農業集落排水使用料	3,280	3,280	100.00	17,860	17,860	100.00	0.00
国民健康保険事業特別会計	28,489,420	1,754,406	6.16	27,787,127	2,260,977	8.14	△1.98
一般被保険	28,054,563	1,754,406	6.25	27,331,288	2,235,577	8.18	△1.93
退職被保険	434,857	0	0	455,839	25,400	5.57	△5.57
後期高齢者保健事業特別会計	1,855,600	581,600	31.34	1,227,100	415,900	33.89	△2.55
介護保険事業特別会計	3,737,590	224,000	5.99	3,242,650	389,860	12.02	△6.03
総合計	97,879,746	7,481,510	7.64	95,481,368	8,141,287	8.53	△0.89

## ○滞納整理

町税の不納欠損処理額は、実4人の142件912千円で、昨年度に比べ、欠損処理額が906千円の増となっています。なお、全件ともに執行停止後3年経過による欠損となっています。

また、税外収入の不納欠損処理額は、実1人の3件56千円で、時効の援用を要するものの時効消滅によるものです。

### ①税目別不納欠損の状況

(単位：円)

税目	平成30年度			平成29年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人町民税	3	32	413,707	0	0	0
法人町民税	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	0	2	4	6,000
軽自動車税	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税	4	110	498,331	0	0	0
合計	4	142	912,038	2	4	6,000

### ②税外収入別不納欠損の状況

(単位：円)

税目	平成30年度			平成29年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
公営住宅使用料	1	3	56,700	0	0	0
合計	1	3	56,700	0	0	0

## □財産等差押

実施した差押件数は33件あり、その内訳として、預貯金差押が14件、給与差押が8件、家賃差押が3件、所得税還付金差押が4件、道税還付金差押が3件、不動産差押が1件となっています。

差押を実施したうち換価されたのは、預貯金710千円、給与549千円、家賃222千円、所得税還付金98千円、道税還付金27千円が町税等へ充当しました。

また、平成30年度末現在、差押継続中のものは2件(不動産差押(2件))となっており、そのうち不動産は265千円の滞納に対し、土地4筆の差押を継続して実施しています。

### ①滞納処分等執行状況

(単位：円)

区分	平成30年度	
	件数	金額
●差押		
預貯金	14	710,190
給与	8	549,000
家賃	3	221,910
所得税還付金	4	98,340
道税還付金	3	27,100
不動産	1	※土地2筆、家屋2棟
●換価処分		
不動産公売	0	0
合計	33	1,606,540

②滞納処分等執行額の充当状況

(単位：円)

区 分	平成 30 年度					
	町道民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	延滞金	合 計
●差押						
預 貯 金	409,963	72,227	7,200	177,400	43,400	710,190
給 与	368,800	0	14,900	134,800	30,500	549,000
家 賃	0	27,800	28,700	133,210	32,200	221,910
所得税還付金	32,222	0	0	61,952	4,166	98,340
道税還付金	0	3,700	0	23,400	0	27,100
不 動 産	-	-	-	-	-	-
●換価処分						
不動産公売	0	0	0	0	0	0
合 計	810,985	103,727	50,800	530,762	110,266	1,606,540

4 歳出決算額の状況

(1) 歳出の状況

平成 30 年度の歳出決算額は、構成比順に総務費 2,407,137 千円（構成比 30.4%）、農林水産業費 2,147,572 千円（構成比 27.1%）、民生費 685,616 千円（構成比 8.7%）、衛生費 661,055 千円（構成比 8.4%）、公債費 591,384 千円（構成比 7.5%）、給与費 552,699 千円（構成比 7.0%）などとなりました。

款別に前年度と比較して増減額が大きいのは増減額順に、農林水産業費が畜産・酪農収益力強化整備特別対策事業などにより 1,732,591 千円（増減率 417.5%）の増、総務費がバイオガスプラント事業などにより 1,455,164 千円（増減率 152.9%）の増、民生費が大岸保育所新築事業、土木費が地域優良賃貸住宅建設事業完成などにより減となりました。

款別歳出別決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	H30 年度	H29 年度	増減額	増減率
議会費	53,867	55,111	△1,244	△2.3
総務費	2,407,137	951,973	1,455,164	152.9
民生費	685,616	1,052,083	△366,467	△34.8
衛生費	661,055	675,759	△14,704	△2.2
農林水産業費	2,147,572	414,981	1,732,591	417.5
商工費	140,297	136,590	3,707	2.7
土木費	325,662	713,769	△388,107	△54.4
消防費	188,053	190,768	△2,715	△1.4
教育費	150,182	220,768	△70,586	△32.0
災害復旧費	5,508	44,947	△39,439	△87.7
公債費	591,384	614,294	△22,910	△3.7
給与費	552,699	576,542	△23,843	△4.1
予備費	0	0	0	0.0
合 計	7,909,032	5,647,585	2,261,447	40.0



## (2) 性質別歳出決算額の状況

平成 30 年度の性質別歳出決算額は、義務的経費 1,490,188 千円（構成比 18.8%）、投資的経費 4,332,812 千円（構成比 54.8%）、その他の経費 2,086,032 千円（構成比 26.4%）となりました。前年度と比較すると義務的経費は 93,359 千円（5.9%）の減、投資的経費は 2,442,019 千円（129.2%）の増、その他の経費は 87,213 千円（4.0%）の減となりました。

### 性質別歳出決算額の状況

（単位:千円、%）

区 分	H30 年度	H29 年度	増減額	増減率
<b>義務的経費</b>	1,490,188	1,583,547	△93,359	△5.9
人 件 費	598,107	627,296	△29,189	△4.7
扶 助 費	300,697	341,957	△41,260	△12.1
公 債 費	591,384	614,294	△22,910	△3.7
<b>投資的経費</b>	4,332,812	1,890,793	2,442,019	129.2
普通建設事業費	4,327,304	1,845,846	2,481,458	134.4
災害復旧事業費	5,508	44,947	△39,439	△87.7
<b>その他の経費</b>	2,086,032	2,173,245	△87,213	△4.0
物 件 費	660,164	697,284	△37,120	△5.3
維持補修費	78,442	66,020	12,422	18.8
補 助 費 等	495,347	503,287	△7,940	△1.6
積 立 金	42,672	45,528	△2,856	△6.3
出資金・貸付金	2,900	6,700	△3,800	△56.7
繰 出 金	806,507	854,426	△47,919	△5.6
<b>合 計</b>	<b>7,909,032</b>	<b>5,647,585</b>	<b>2,261,447</b>	<b>40.0</b>

## 5 財政構造の弾力性

### (1) 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、臨時財政対策債等の合計額に占める割合として算出されます。平成 30 年度の経常収支比率は 78.9%となっており、経常経費に充当した一般財源は、前年度と比べて 87,373 千円（3.9%）減で、町税、普通交付税、地方譲与税等を合算した経常的一般財源は 2,602,211 千円となっており、前年度と比べると普通交付税の交付額減額などから 124,418 千円（4.6%）減によって前年度（78.4%）と比べて 0.5%増となりました。

最近 5 年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

### 経常収支比率の推移

（単位:%）

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
<b>経常収支比率</b>	<b>73.2</b>	<b>73.3</b>	<b>74.2</b>	<b>78.4</b>	<b>78.9</b>
うち人 件 費	19.3	19.6	20.1	21.6	21.7
うち物 件 費	16.9	16.1	17.0	19.7	18.9
うち維持補修費	2.0	1.2	1.0	1.0	1.0
うち扶 助 費	4.2	3.7	3.6	2.5	3.0
うち補助費等	11.1	13.7	12.4	11.8	13.3
うち公 債 費	15.9	15.7	16.8	18.1	18.3
うち繰 出 金	3.7	3.3	3.3	3.8	2.7

## (2) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、起債発行制限等の判断指標であり、公債費比率や起債制限比率に反映されない特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費も含めて算入されます。平成 30 年度における実質公債費比率は、分子となる元利償還額は減少したが、分母となる普通交付税交付額の減額に伴い 12.1%となり、前年度(11.2%)と比べ 0.9%増加しました。

### 実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
実質公債費比率	11.5	11.3	10.6	11.2	12.1

## 6 繰越明許費及び事故繰越

平成 30 年度において、次の 2 事業について繰越明許費を設定しました。

(繰越明許費)

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左のうち一般財源
北海道知事及び北海道議会議員選挙ポスター掲示板設置・撤去事業	1,296	1,175
追加的風しん対策事業	1,610	926
合 計	2,906	2,101

## 7 地方債現在高

平成 30 年度末の一般会計地方債現在高は、7,710,675 千円となっており、前年度末(6,994,138 千円)と比べると 716,537 千円、10.2%増加しました。平成 30 年度はバイオガспラント事業や地域産業連携拠点施設事業など実施したことで 1,271,711 千円を借入し、元金 555,174 千円を償還しました。

また、全会計を合わせた平成 30 年度末の地方債現在高は、9,981,649 千円となっており、前年度末(9,456,038 千円)と比べると 525,611 千円、5.6%増加しました。一般会計事業と簡易水道事業及び公共下水道事業を含めて 1,366,911 千円を借入し、元金 841,300 千円を償還しました。

## 8 職員数

各年度の 4 月 1 日現在の職員数は、次のとおりとなっています。

(単位:人)

会計区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
一般会計	62	69	72	75	72
簡易水道	1	1	1	1	1
国 保	5	5	5	5	5
下 水 道	1	1	1	1	1
後期高齢	1	1	1	1	1
介 護	1	1	1	1	2
やまびこ	11	13	15	15	17
国保病院	34	33	34	37	34
計	116	124	130	136	133

### Ⅲ 特別会計の概要

#### 1 簡易水道事業特別会計

##### ◎予算補正の状況

( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	H30. 3. 16 議決	(303, 777)	
補正予算 第 1 号	H30. 11. 30 議決	32 (303, 809)	人事院勧告に伴う人件費の増額補正
補正予算 第 2 号	H30. 12. 13 議決	932 (304, 741)	維持管理費の増額補正(修繕費、公課費)
補正総額		964	

簡易水道事業特別会計は、歳入総額 291, 587 千円、歳出総額 291, 553 千円で決算剰余金は、34 千円となり、歳入のうち水道料金収入は、71, 416 千円(24. 5%)となりました。

検満による水道メーター取替工事では、215個のメーター器の取替を実施し、現在までの水道普及率は、99. 6%になりました。

また、水道料金の徴収については、豊浦町簡易水道事業給水条例第35条の規定に基づき、水道料金を3か月以上未納している方に対して給水停止の通知を延べ39件に行い、完納や一部納付及び分納の納付相談を実施し、それでもなお納付しない方には、給水停止の滞納処分を20件実施しました。

##### ○滞納整理

##### □不納欠損

平成 30 年度の水道料金及びメーター使用料の不納欠損処理額はありませんでした。

##### 水道料・メーター使用料不納欠損の状況

(単位：円)

	平成 30 年度			平成 29 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
水道料	0	0	0	0	0	0
メーター使用料	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

2 公共下水道事業特別会計

◎予算補正の状況

( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	H30. 3. 16 議決	(276, 147)	
補正予算 第 1 号	H30. 6. 15 議決	5, 977 (282, 124)	工事請負費の増額補正(浄化槽設置工事)
補正予算 第 2 号	H30. 9. 20 議決	2, 842 (284, 966)	工事請負費の増額補正(浄化槽設置工事)
補正予算 第 3 号	H30. 11. 30 議決	705 (285, 671)	人事院勧告に伴う人件費の増額補正
補正予算 第 4 号	H30. 12. 13 議決	1, 630 (287, 301)	維持管理費の増額補正(公課費)
専 決 第 1 号	H31. 3. 31 専決	0 (287, 301)	起債限度額補正による財源更正
補正総額		11, 154	

公共下水道事業特別会計は、歳入総額 260, 358 千円、歳出総額 260, 333 千円で決算剰余金は、25 千円となり、歳入のうち下水道料金収入は、73, 869 千円(28. 4%)となりました。

公共下水道事業の主な工事内容は、公共下水道管渠カメラ調査業務を実施し、合併処理浄化槽設置事業では、5 人槽 4 基、7 人槽 3 基の合併処理浄化槽を設置しました。

現在までの下水道(特環)、農業集落排水、合併処理浄化槽それぞれの普及率を合わせた公共下水道処理人口普及率は 99. 5%、同様に公共下水道水洗化率は 76. 9%になりました。

○滞納整理

□不納欠損

平成 30 年度の下水道使用料、農業集落排水使用料、浄化槽使用料の不納欠損処理額はありませんでした。

下水道使用料等不納欠損の状況

(単位：円)

	平成 30 年度			平成 29 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
下水道使用料	0	0	0	0	0	0
浄化槽使用料	0	0	0	0	0	0
公共下水道受益者 分担金	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

### 3 国民健康保険事業特別会計

#### ◎予算補正の状況

( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	H30. 3. 16 議決	(665, 852)	
補正予算 第 1 号	H30. 6. 15 議決	486 (666, 338)	委託料の増額補正
補正予算 第 2 号	H30. 11. 30 議決	1, 005 (667, 343)	人事院勧告に伴う人件費の増額補正
補正予算 第 3 号	H30. 12. 13 議決	557 (667, 900)	委託料及び償還金の増額補正
補正予算 第 4 号	H31. 2. 15 議決	77, 110 (745, 010)	償還金及び一般療養給付費の増額補正
補正総額		79, 158	

国保制度は、相扶共済の精神に則り、市町村住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。

平成 30 年度の国保事業特別会計は、歳入総額 709, 461 千円、歳出総額 709, 212 千円で決算剰余金は、249 千円となりました。

繰入金のうち、法定外繰入金は 47, 238 千円（前年度 75, 546 千円）となりました。減額の理由としては、国保制度の改正に伴い、保険給付に要した費用が交付金として全額交付されることとなり、歳入額が増額となったことによるものです。

平成 30 年度の加入者数等の状況については、国保加入世帯数 799 世帯（前年度 810 世帯）、被保険者数 1, 325 人（前年度 1, 378 人）、うち前期高齢者対象者数 471 人（前年度 478 人）、退職医療対象者数 10 人（前年度 20 人）となりました。

療養給付費の内訳については、一般の医療費総額は、550, 943 千円

（前年度 492, 639 千円）で、件数が 18, 140 件（前年度 18, 674 件）、1 件当たりの費用額が 30, 372 円（前年度 26, 381 円）となりました。退職の医療費総額は、2, 041 千円（前年度 5, 752 千円）で、件数が 131 件（前年度 281 件）、1 件当たりの費用額が 15, 580 円（前年度 20, 470 円）となりました。前期高齢者の医療費総額は、300, 915 千円（前年度 268, 337 千円）で、件数が 8, 163 件（前年度 8, 421 件）、1 件当たりの費用額が 36, 863 円（前年度 31, 865 円）となりました。

平成 30 年度の特定健康診査・特定保健指導は、特定健診受診対象者 777 人のうち 289 人が受診しました。なお、受診率は 37.2%（前年度 38.5%）であり、今年度の目標受診率 35.0%を達成するとともに、前年度の北海道平均 28.1%より 9.1%上回りました。

また、保健事業費については、医療費通知の送付・医療費の実態把握・後発医薬品（ジェネリック）の普及促進・被保険者への啓発等を実施し、住民健康管理業務及び保健活動の充実を図りました。

#### 【特定健診】

（平成 31 年 3 月末現在）

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率順位 (道)
H28	38.6	55.0	829	320	74/179
H29	38.5	60.0	805	310	81/179
H30	37.2	35.0	777	289	87(※)

※平成 29 年度の順位にあてはめた場合。

#### 【保健指導】

（平成 31 年 3 月末現在）

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	利用者 (人)	終了者 (人/率)
H28	53.7	55.0	54	29	6 / 11.1
H29	47.3	60.0	55	26	17 / 30.9
H30	18.8	35.0	69	13	0 / 0

#### 4 後期高齢者保健事業特別会計

◎予算補正の状況 ( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	H30. 3. 16 議決	144, 120	

後期高齢者保健事業特別会計は、歳入総額 132, 145 千円、歳出総額 132, 103 千円で決算剰余金は、42 千円となりました。

平成 20 年 4 月 1 日より老人保健事業から移行した後期高齢者医療制度については、資格・賦課・給付等については北海道後期高齢者医療広域連合の事務となり、町においては住民対応窓口事務・徴収事務が役割になっています。なお、平成 31 年 3 月 31 日現在の被保険者数は、809 人となりました。

#### ○滞納整理

#### □不納欠損

平成 30 年度中の後期高齢者医療保険料の不納欠損処理額は、実 7 人の 68 件 606 千円で、2 年の徴収債権の消滅が 4 人、執行停止後に即時消滅が 3 人となりました。

不納欠損の状況 (単位：円)

	平成 30 年度			平成 29 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
後期高齢者医療保険料	7	68	605, 800	1	9	6, 600
合計	7	68	605, 800	1	9	6, 600

## 5 介護保険事業特別会計

### ◎予算補正の状況

( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	H30. 3. 16 議決	(539, 024)	
補正予算 第 1 号	H30. 6. 15 議決	1, 647 (540, 671)	償還金の増額補正
補正予算 第 2 号	H30. 9. 20 議決	192 (540, 863)	介護保険特別会計職員 の手当の増額補正
補正予算 第 3 号	H31. 3. 5 議決	13, 438 (554, 301)	介護サービス給付費の 増額補正
補正総額		15, 277	

介護保険事業特別会計は、歳出、歳入額ともに 538, 057 千円となりました。

平成 12 年度 (2000 年) に開始された介護保険は、40 歳以上の全員が被保険者として保険料を負担し、介護が必要と認定されたときには、介護の必要度に応じたサービスの費用の一部 (原則として 1 割) を利用することができる制度です。

本町の介護保険制度のサービス基盤は、在宅サービスとして、ホームヘルプサービス事業所が 1 ヶ所・デイサービスセンター事業所 2 ヶ所・認知症対応型共同生活介護事業所 2 ヶ所であり、施設サービスとしては、介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) 180 床・介護老人保健施設 (老人保健施設) 50 床が整備されており、また、近隣市町村においては、介護療養施設 (療養型病床群) も整備されており、本町のサービス基盤の充実を図っているところです。

また、平成 31 年 3 月 31 日現在の認定者数は、291 人で、要支援 1 が 53 人、要支援 2 が 21 人、要介護 1 が 74 人、要介護 2 が 55 人、要介護 3 が 36 人、要介護 4 が 32 人、要介護 5 が 20 人となりました。

### ○滞納整理

#### □不納欠損

平成 30 年度中の介護保険料の不納欠損処理額は、実 5 人の 46 件 595 千円で、執行停止中の消滅時効が 5 人となりました。

#### 不納欠損の状況

(単位：円)

	平成 30 年度			平成 29 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
介護保険料	5	46	595, 090	2	2	21, 000
合計	5	46	595, 090	2	2	21, 000

6 総合保健福祉施設事業特別会計

◎予算補正の状況 ( ) は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	H30. 3. 16 議決	(257, 769)	
補正予算 第 1 号	H30. 9. 20 議決	856 (258, 625)	修繕費（非常用照明器具等）
補正予算 第 2 号	H30. 10. 24 議決	19, 980 (278, 605)	ボイラー更新工事に伴う負担金
補正予算 第 3 号	H30. 12. 13 議決	584 (279, 189)	修繕費（外調機、ラインポンプ）
補正予算 第 4 号	H31. 3. 5 議決	1, 470 (280, 659)	人件費、燃料費等
補正総額		22, 890	

総合保健福祉施設事業特別会計は、歳入歳出ともに 276, 991 千円となりました。

利用状況としては、介護老人保健施設、延べ 16, 020 人（365 日）で 1 日平均 43. 9 人となり、前年度比 15. 3%増、短期入所者、延べ 81 人（365 日）となりました。

在宅介護支援センターについては、延べ 3, 865 人（256 日）で 1 日平均 15. 1 人となり、前年度比 4. 4%減となりました。

老人デイサービスセンターについては、利用者数 2, 573 人（254 日）で 1 日平均 10. 1 人の利用となり、前年度比 9. 1%減となりました。

一般会計からの繰入金については、71, 385 千円（起債償還分 23, 237 千円、事務費分 48, 148 千円）で、前年度比 6. 3%増となりました。

サービス収入（全体）は、204, 966 千円で、前年度比 8. 2%増となり、内訳としては、介護老人保健施設分 140, 207 千円、在宅介護支援センター分 6, 815 千円、老人デイサービスセンター分 13, 033 千円となりました。

また、主治医意見書作成手数料、介護認定調査委託料、予防接種料等（雑入）として 640 千円を受け入れてました。

また、老健施設及びデイサービスセンターの事業としての諸行事等には、各関係機関や各文化団体等からのボランティアによる、連携・協力・指導を得て、入所者及び通所者との親睦、ふれあいが図られており、さらに、職員を講習会や研修会に積極的に参加させ、資質の向上をめざしサービス内容や利用率の向上を図り、充実したケアの提供ができるように努めています。